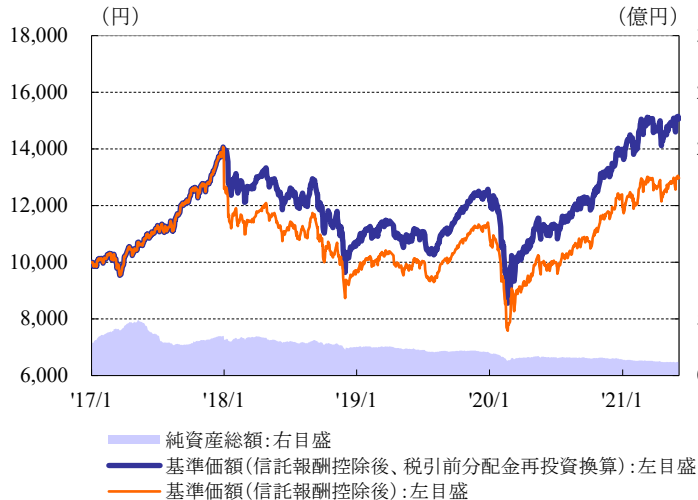


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2017/1/27）～2021/6/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	12,973円
純資産総額	11億円

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('18/1)	1,300円
第2期('19/1)	0円
第3期('20/1)	250円
第4期('21/1)	350円
設定来	1,900円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.0%
3ヵ月	1.8%
6ヵ月	12.1%
1年	34.9%
3年	20.9%
5年	-
設定来	50.7%

※分配金は1万口あたりの金額（税引前）
 ※決算は毎年1月26日です（休業日の場合は翌営業日）
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります
 ※比率はすべて保有現物株の時価総額対比

◆市場別構成

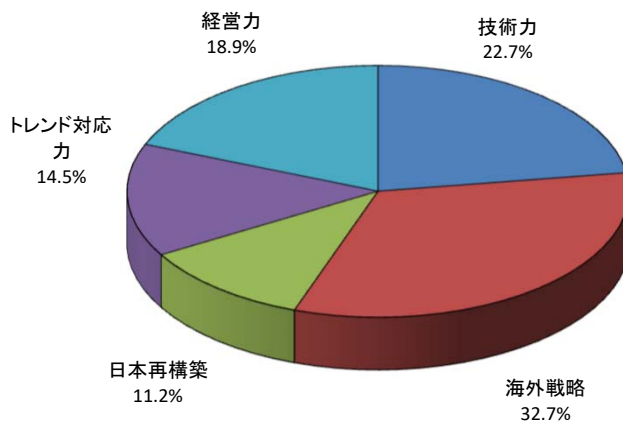
市場	比率
東証一部	93.3%
東証二部	1.6%
JASDAQ	4.5%
マザーズ	0.6%
その他	0.0%
合計	100.0%

◆業種別組入比率(上位10業種)

業種	比率
1 電気機器	14.2%
2 情報・通信業	11.8%
3 卸売業	7.4%
4 輸送用機器	6.5%
5 倉庫・運輸関連業	6.2%
6 機械	5.6%
7 小売業	4.7%
8 サービス業	4.4%
9 化学	3.9%
10 その他製品	3.7%

※業種は東証33業種分類

◆カテゴリ別構成



※カテゴリは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリおよびカテゴリに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 97 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	カテゴリー	投資テーマ	会社概要	比率
1	6201	豊田自動織機	輸送用機器	東証一部	技術力	省エネ技術の拡大	トヨタグループ本家。フォークリフト、車両組み立て、コンプレッサー、ディーゼルエンジン主	4.2%
2	9384	内外トランスライン	倉庫・運輸関連業	東証一部	経営力	M&Aによる成長	独立系の国際海上輸出混載首位。アジアはじめ豊富な仕向け地と運航頻度が強み。自己資本厚い	2.9%
3	9302	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	東証一部	経営力	コーポレートリフォーム	倉庫大手。不動産賃貸高収益。総合物流強化。海外積極投資による財務再構築期から再成長期へ	2.9%
4	9882	イエローハット	卸売業	東証一部	経営力	M&Aによる成長	カー用品販売2位。居抜き物件中心の出店戦略が特徴。グループ店向け卸売りと自社小売りが柱	2.8%
5	6758	ソニーグループ	電気機器	東証一部	トレンド対応力	ネット社会の進化	AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点	2.6%
6	6504	富士電機	電気機器	東証一部	技術力	省エネ技術の拡大	重電大手。パワエレ機器や自販機、パワー半導体に強み。発電設備は海外中心、収益は下期偏重	2.5%
7	4816	東映アニメーション	情報・通信業	JASDAQ	海外戦略	グローバル需要の成長の取り込み	東映系のアニメ制作老舗。テレビ向けに強み。キャラクターの商品化権等の著作権収入も大きい	2.4%
8	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証一部	海外戦略	情報革命	孫正義氏創業。傘下に10兆円ファンド、携帯子会社、持分法に中国アリババ。上場株投資運用も	2.2%
9	8002	丸紅	卸売業	東証一部	海外戦略	グローバル需要の成長の取り込み	芙蓉グループの総合商社大手。穀物、発電で商社首位。プラントや輸送機、農業化学品に強み	2.1%
10	9104	商船三井	海運業	東証一部	経営力	コーポレートリフォーム	海運大手。鉄鉱石船、タンカー、LNG船中心に不定期船に強い。コンテナ船は18年4月事業統合	1.9%

※カテゴリー、投資テーマは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリー、投資テーマおよびカテゴリー、投資テーマに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります

※業種は東証33業種分類 ※会社概要は東洋経済より ※比率は純資産総額対比

マーケットコメント

【市場環境】

6月の日本株式市場は、海外株式の持ち直しに連れ上昇しましたが、首都圏での変異ウイルスによる感染再拡大などから上値の重い場面も見られました。

株式市場については、一旦はもみ合う展開を想定します。世界景気の回復や金融政策の変化は織り込まれつつあり、材料難の中で下値固めの動きになりそうです。他方で、4-6月期の決算発表を迎え、業績の回復の持続性や会社ガイダンスの上振れなどが明らかになるものと想定しており、株価はこうした好材料を織り込む形で、再び上昇局面に入るという見方です。

リスク要因としては、米中関係の一段の悪化、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待の剥落、変異ウイルスの感染拡大、経済再開に伴う供給制約とインフレなどが考えられます。

【運用状況と今後の運用方針】

投資テーマの観点では、「働き方の多様化」に注目し、具体的な銘柄として、Chatworkやビザスクを保有しています。新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進む中、遠からず企業は「コロナ前」の働き方に戻すのか、「コロナ後」の働き方を継続するのか判断を迫られると考えています。人材採用の場面においては、テレワーク可能と記載するか否かにより、応募者数が大きく異なっているのが現状のようです。このことから、「コロナ後」の働き方により生産性を上げられている企業が、今後も優秀な人材を獲得でき、成長できるのではないかと考えており、働き方の多様化を業績につなげられる企業を積極的に発掘していきます。

【注目銘柄】(組入銘柄)

コード	銘柄名	投資テーマ	コメント
5357	ヨータイ	コーポレートリフォーム	以前よりも株主を意識した経営への変化を評価。
6141	DMG森精機	生産性向上	統合後に膨らんでいたコストの削減策の効果が表れてくると見込む。
7716	ナカニシ	消費トレンドの変化	自社生産体制を活かした顧客ニーズへの迅速な対応力を評価。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ・投資テーマは、委託会社が独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
 - ・AI（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - ・決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜き1.44%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.70%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2027年1月26日まで(2017年1月27日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)
 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。